



理事長メッセージ

EU 学会理事長
須網隆夫 (早稲田大学)

本年2月の理事会におきまして、法律分野からの理事長として選出され、4月より、久保前理事長より職務を引き継ぎましたことを、EU学会員の皆様にご報告させて頂くとともに、ご挨拶させて頂きます。EU学会に入会して、早20年以上が経過し、理事に初めて選任されてからも10年以上になります。この間、編集委員会委員として、学会年報の編集には関与しましたが、学会全体の運営には不案内な未熟者ですが、岩田事務局長のお力添えにより、また久保理事長を始めとする、理事長経験者の諸先生方にご指導頂きながら、仕事をさせて頂いているところです。

さて、これまでの理事長・事務局長を始めとする、理事会の先生方の御苦労により、学会運営のシステムは、ほぼ確立しており、学会の運営に困難はありませんが、4月以降の短い経験からではありますが、部分的に修正した方がよい部分もあるように思います。

その第一は、事務局長の過重負担です。理事としても感じなかったわけではありませんが、本学会の運営は、事務局長の献身的とも言える

努力の上に成立していることを痛感いたしました。現事務局長である岩田先生はもとより、先代の鷲江先生、先々代の庄司先生には、心より感謝申し上げますが、他方、その負担の程度は限界に近付き、事務局長の今後の人材確保にも

目次

理事長メッセージ	須網隆夫
在外研究の記	鈴木一人
事務局からのお知らせ	
・新役員名簿	
・次期理事長の選出について	
・理事会職務分担	
・新入会員一覧	
・企画委員会について	
・第34回(2013年度)研究大会	
暫定プログラム	
・事務局のメールアドレス	
広報委員会から	
・広報委員会新体制	
・ニューズレター原稿の募集	

いささか懸念を感じております。そのため、事務局長の業務負担の軽減を考え、特に研究大会のプログラム作成は、なるべく事務局長の職務から切り離して、企画委員会に任せるべきかと思っております。

このことは、第二の課題である、研究大会の充実にも資すると思えます。学会活動の中核は、毎年秋に開催される研究大会であり、学会年報も研究大会の報告を基に編集されていることをご存じの通りです。そして、研究大会の報告は、毎年秋に開催される研究大会であり、学会年報も研究大会の報告を基に編集されていることをご存じの通りです。そして、研究大会の報告は、秋の理事会で決定される共通論題について出された報告希望を中心に、事務局長のイニシアチブの下、企画委員会での議論を経て、翌年春の理事会で決定しております。

しかし、報告希望締切日と理事会日程が接近していること、事務局長が理事会準備とプログラム作成の双方を同時期に担当せざるを得ないこと等のために、いささか窮屈になっております。そこで、報告希望締切日と理事会日程を少し手直しするとともに、企画委員会には、共通論題決定後の適当な時期に集まって頂き、企画内容を議論して頂くなど、これまでよりも時間をかけて企画を作成し、充実した、より多くの参加者を吸引できる研究大会を常に開催できることを目指すべきかと思えます。

そして第三は、学会規定の整備です。学会は、研究者同士の信頼関係に基づいて運営される任意団体であり、本来、細かな規定は不要であるはずですが、しかし、時代の流れもあり、他の学会の動向を見ても、幾つかの問題について、それを処理する規定を設けることが、最近の趨勢のように思います。最終的な結論は別として、必要性の有無について、理事会でも検討すべき時期かと思えます。

EU学会は、政治・経済・社会・法律という異なる学問分野の研究者によって構成される学

際的学会です。分野が異なれば、常識も、使用言語も異なるのが実状であり、同じ言葉を使っている場合も少なくありません。しかし、EUを中核とする欧州統合が、一分野にのみ関係する分野限定的な現象ではなく、ヨーロッパ社会の基本構造に影響を及ぼしている総合的な現象である以上、その検討は、学際的に行われなければならないはずです。これまでの、EU学会が達成してきた学際的研究の成果に則り、それをさらに発展させるべく、会員の皆様方の一層のご協力をお願いする次第です。

在外研究の記

プリンストン大学での在外研究

北海道大学 鈴木一人

ヨーロッパ研究を進めるに当たって、アメリカに留学するのは何とも奇妙な話ではあるが、この一年間、敢えてアメリカのプリンストン大学で在外研究を行ったことは、それなりに意味があったのではないかと考えている。

その理由として、一つには国際関係論の中のヨーロッパ研究という位置づけを改めて考え直し、*sui generis* な存在としてのEUではなく、主権国家間の関係を調整するメカニズムとしてのEUという視角からヨーロッパの現状を見直し、「EUは果たして特別な存在なのか」という問題意識を新たにすることができたことにある。プリンストンにはAndrew MoravcsikやSophie MeunierというEU研究でもよく知られる研究

者があり、彼らとの議論は常に刺激的なものであったが、彼らの問題意識も、ユーロ危機に直面したヨーロッパが果たして、遠藤乾氏のいう「大文字の統合」を終え、新たな段階に入ったのではないかという視座からヨーロッパ研究のあり方を再確認しようとするものであった。

第二の点として、アメリカの国際関係研究がある種の行き詰まりに直面しており、研究の方向性が定まっていないう強い印象を受けたことがある。プリンストンの国際関係はハーバードに次ぐランキングを誇り、Bob Keohane やその弟子の Helen Milner、Anne-Marie Slaughter、John Ikenberry など、世界的に知られた研究者が綺羅星のごとく並んでいるが、個々の研究者の能力はずば抜けて高いものの、アメリカにおける国際関係の学問的パラダイムが「仮説証明型」、「方法論重視型」の研究になっており、とりわけポストドクや博士課程の学生の研究は金太郎飴のように定式化された中で、半ば強引に自らの研究課題を型にはめようとしている印象が強かった。これは、将来の就職に向けてのアピールや、論文を大量生産していくための手段としての色彩が濃く、果たして学問的な貢献として十分成立しているのかどうか、疑問に残るところが多々あった。

第三の点として、プリンストン大学には EU プログラムがあり、ニューヨークからワシントンに至るまでの EU 研究者が定期的に集まって研究会を開くだけでなく、IR コロキアムや科学技術と安全保障プログラム、国際安全保障プログラムなど、国際関係関連の研究会が毎日のように開かれ（しかも多くの場合、無料の昼食付だった。サッチャーも愛用した格言はここで覆された！）、学外から研究者や実務家を招いてセミナーを開くという、大変贅沢な環境があった。私もいくつかのセミナーで報告させてもらったが、限られたメンバーの間で密度の濃い議論を繰り返す中で、報告者もオーディエンスも飽くなき知的好奇心と批判精神をもって議論を

展開する、闘技的、競争的な研究環境の凄みを感じた。と同時に、これだけのセミナーや研究会、研究施設、研究者集団を維持できる財政力を持った大学を羨ましくも思えた。

このような研究環境で、アメリカにおける国際関係論、ヨーロッパ研究の一端に触れることが出来たのは大変幸せであった。

事務局からのお知らせ

役員名簿（2013年4月～2017年3月）

2012年11月に実施された理事会構成員選挙の結果、以下の30名が新しい理事に選出されました。任期は2013年4月1日から4年間です。

岩田 健治 (九州大学) E
植田 隆子 (国際基督教大学) P
大藤 紀子 (獨協大学) L
久保 広正 (神戸大学) E
小久保 康之 (東洋英和女学院大学) P
小島 健 (東京経済大学) E
嶋田 巧 (同志社大学) E
庄司 克宏 (慶應義塾大学) L
須網 隆夫 (早稲田大学) L
高屋 定美 (関西大学) E
棚池 康信 (近畿大学) E
田中 素香 (中央大学) E
田中 俊郎 (慶應義塾大学) P
中西 優美子 (一橋大学) L
中村 民雄 (早稲田大学) L
蓮見 雄 (立正大学) E
八谷 まち子 (九州大学) P
羽場 久美子 (青山学院大学) P
福田 耕治 (早稲田大学) P

星野 郁 (立命館大学) E
 細谷 雄一 (慶應義塾大学) P
 正井 章祐 (早稲田大学) L
 松浦 一悦 (松山大学) E
 森井 裕一 (東京大学) P
 安江 則子 (立命館大学) L
 山内 進 (一橋大学) L
 山根 裕子 (帝京大学) L
 由布 節子 (渥美坂井法律事務所
 ・外国法共同事業) L
 鷺江 義勝 (同志社大学) P
 渡邊 啓貴 (東京外国語大学) P

次期理事長の選出について

2013年1月27日に開催された新理事会において、次期理事長に早稲田大学の須網隆夫会員が選出されました。任期は2013年4月1日から2年間です。

理事会職務分担(2013年4月～2015年3月)

2013年4月20日に開催された理事会で、須網隆夫新理事長の下での、理事の職務分担が以下の通り決まりました(敬称略、あいうえお順)。任期は2013年4月1日から2年間です。

<理事長> 須網隆夫
 <事務局長> 岩田健治 (2014年3月まで)

<編集委員会>

委員長 安江則子 (2014年3月まで)
 経済 蓮見雄、高屋定美
 法律 大藤紀子
 政治・社会 森井裕一、小久保康之
 電子ジャーナル 鷺江義勝

<広報委員会>

委員長 八谷まち子
 星野郁、中西優美子

<会計担当> 渡邊啓貴

<監事> 嶋田巧、由布節子

<学術関係担当> (学術会議、大学評価、科研費
 審査等、必要に応じて理事長から依頼)

経済 久保広正、小島健、棚池康信、
 田中素香、松浦一悦

法律 庄司克宏、中村民雄、正井章
 祐、山内進、山根裕子

政治・社会 植田隆子、田中俊郎、羽場久
 美子、福田耕治、細谷雄一

新入会員一覧

2013年4月の理事会で入会を承認された方々は以下の通りです。

	氏名	所属	分野
1.	市川 顕	関西学院大学	P
2.	吉沢 晃	ブリュッセル自由大学(院) ジュネーブ大学(院)	P
3.	増井 英紀	政策研究大学院大学	E
4.	安達 亜紀	東京大学(院)	P
5.	中川 洋一	立命館大学(非常勤)	P
6.	井上 典之	神戸大学	L
7.	大西 彩乃	デロイト トーマツ リスクサービス	P
8.	山本 雅昭	静岡大学	L
9.	山島 達夫	渥美坂井法律事務所 ・外国法共同事業	L
10.	近藤 花雪	同志社大学(院)	P

企画委員会について

2013年4月20日に開催された理事会で、委員会の強化提案 企画委員会委員を規程が定める上限(理事長等の充て職の他に各分野から2名)まで増員する、プログラム策定に当たっては会合形式で委員会を開催する、プログラムの策定を主導する企画委員長を、理事長・事務局長とは別に定める が承認されました。同提案を受けて、2014年度大会(立正大学で開催予定)の企画委員会が以下の通り決まりました。

理事長：須網隆夫 L
事務局長：岩田健治 E
年報編集委員長：安江則子 L
久保広正 E、高屋定美 E
庄司克宏 L、中村民雄 L
福田耕治 P、森井裕一 P
オブザーバー：蓮見雄 E (開催校)

なお本年度大会(立命館大学)の企画委員会は以下の通りです。

理事長：須網隆夫(新)L、久保広正(前)E
事務局長：岩田健治 E
年報編集委員長・開催校：安江則子 L
高屋定美 E、中村民雄 L
福田耕治 P、森井裕一 P

第34回(2013年度)研究大会暫定プログラム

第 34 回(2013 年度)研究大会のプログラム(暫定版)をお知らせ致します。最終的なプログラムは、後日送付させて頂く研究大会プログラムでご確認ください。

- (1) 開催校：立命館大学(朱雀キャンパス)
- (2) 年月日：2013 年 11 月 9-10 日
- (3) 共通論題：ユーロ危機と EU の将来

第 1 日 11 月 9 日(土)

開場(受付開始) 12:00~

理事会 <11:00~12:50>

1. 全体セッション第 I 部 <13:00~15:10>

基調報告 報告時間 40 分(質疑無し) / 基調報告以外の報告 報告時間 30 分 質疑 15 分

司会者：高屋 定美(関西大学)

- (1) 報告者：久保 広正 (神戸大学)
基調報告：ユーロ危機と EU の将来

- (2) 報告者：庄司 克宏 (慶應義塾大学)
論 題：欧州銀行同盟における権限配分
欧州中央銀行と銀行監督

- (3) 報告者：羽場 久美子 (青山学院大学)
論 題：ユーロ危機とナショナリズム グローバリズム、リージョナリズムへの対抗

休憩 <15:10~15:25>

2. Plenary Session <15:25~17:45> (in English)

First and Second presentation 40minutes,
Discussion 15minutes each / Third
presentation- 30minutes

Chairperson: 森井 裕一 (東京大学)

- (1) Jacques PELKMANS
Topic: (TBA)

- (2) Jan ZIELONKA (University of Oxford)
Topic: The Euro Crisis and the Future of
the EU

- (3) Hans Dietmar SCHWEISGUT (Delegation
of the European Union to Japan)
Topic: (TBA)

総 会 <17:45~17:55>

懇 親 会 <18:00~20:00>

第 2 日 11 月 10 日(日)

開場(受付開始) 9:00~

1. 分科会 <9:30~12:00>

報告時間各 30 分 質疑 20 分

A : 自由論題

司会者：棚池 康信 (近畿大学)

- 報告者：小山 洋司 (新潟大学・名誉教授)
論 題：中東欧の EU 新規加盟国とユーロ

報告者：和田 美憲 (同志社大学)
論 題：EU 通貨統合後のドイツ経済の変遷

報告者：神江 沙蘭 (関西大学)
論 題：EMU の形成と金融安定化政策
：分断された政策過程と今後の行方

B：自由論題

司会者：八谷 まち子 (九州大学)

報告者：土屋朋子 (上智大学(院))
論 題：ヨーロッパ・アイデンティティ形成
の議論に関する考察

報告者：中野 聡 (豊橋創造大学)
論 題：マーストリヒト社会プロトコル再訪
欧州労使関係システムの起源

報告者：福田 八寿絵 (大阪大学・招聘教員
早稲田大学(非))
論 題：経済危機とEU希少疾患用医薬品
(オーファンドラッグ)戦略

C：自由論題

司会者：嶋田 巧 (同志社大学)

報告者：西脇 靖洋 (上智大学・特別研究員)
論 題：スペイン、ポルトガルにおける欧州統
合に対する反応 「歴史」が認識形成に
与える影響

報告者：畠山 光史 (岡山大学(院))
論 題：スペインにおける労働市場改革とその
効果 - 性別・年齢層別データを用いた分析 -

報告者：喜田 智子 (中央大学(院))
論 題：TEU 地域政策の実施とその評価
新規加盟国を中心に

昼食・休憩 / 理事会 <12:00~13:30>
総 会 <13:30~13:45>

2. 全体セッション第 部 <13:45~16:40> 「ユーロ危機とEUの将来」

報告時間各 25 分 (休憩 15 分) 総合討論 60 分

司会者：久保 広正 (神戸大学)

(1) 報告者：長部 重康 (法政大学・名誉教授)
論 題：ユーロ危機とEUの将来
経済学の視点から(仮)

(2) 報告者：鈴木 一人 (北海道大学)
論 題：ユーロ危機とEUの将来
政治経済学の視点から

(3) 報告者：中村 民雄 (早稲田大学)
論 題：ユーロ危機とEUの将来
危機対応の法的含意(仮)

(4) 報告者：植田 隆子 (国際基督教大学)
論 題：ユーロ危機とEUの対外関係

事務局の新しい電子メールアドレス

2013年2月より事務局(岩田)の電子メールア
ドレスが次の通り変更になりました。

新：iwata@econ.kyushu-u.ac.jp

旧：iwata@en.kyushu-u.ac.jp

旧アドレスにお送りいただいたメールは、あ
と半年間は新アドレスに自動転送されますが、
それ以降は送信できなくなります。ご注意くだ
さい。

広報委員会から

広報委員会新体制

理事の改選に伴って、広報委員会のメンバ
ーも新しくなりました。これまで通りの3人体制
には変わりはありませんが、メンバーが一部交
代しました。広報委員長として2期にわたって

ご苦勞いただいた松浦一悦会員が、委員会をめでたく(！)修了されました、4年間ありがとうございました。

新委員長に八谷まち子(政治)が就任し、新たな委員として中西優美子会員(法)にご参加いただきました。星野郁会員(経済)には、引き続き委員としてご協力いただくことになりました。本学会のHPの活用度を一層高め、迅速で正確な情報の伝達を目指します。ニュースレターはこれまで通り、年に2回のペースで発行いたします。引き続き、皆様方のご協力とご愛読もどうぞよろしく願いいたします。

ニュースレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニュースレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いいたします。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニュースレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 12 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員の八谷または中西まで、下記のアドレス宛てに添付ファイル(Word)にてお送り下さい。

〒812 - 8581 福岡市東区箱崎 6 - 19 - 1
九州大学 法学研究院 八谷 まち子
e-mail: hachiya@law.kyushu-u.ac.jp

〒186-8601 国立市中 2 - 1
一橋大学 法学研究科 中西 優美子
e-mail : yumiko.nakanishi@r.hit-u.ac.jp

(編集後記)

広報委員会からのお知らせにありますように、新委員の体制での最初の学会ニュースレター、第 31 号をお届けいたします。と、高らかに謳い

つつ、例年よりひと月遅れの発行になってしまいました。申し訳ありません。(あまりの暑さのせいで・・・と、言い訳しております。)
今号は役員の新任等の案内があり、事務局からのお知らせが多くを占めていますが、鈴木一人会員が、久々にアメリカの、それもプリンストン大学での研究者との交流や研究状況の貴重な最新情報を寄せてくださいました。アメリカにおける EU 研究の中心拠点であるプリンストンに集合して議論を交わす研究者たちの関心も、EU 統合の新局面の展開を見極めることに向きつつあるという箇所を読んで、日本における EU 研究の拠点形成の動きに思いがいたりしました。日本でも大学院の EU 研究プログラムが、すでに立ち上がった(一橋大学)、もしくは立ち上がる準備が着実に進展している(神戸大学)大学院が日本の東西に一カ所ずつあることは、とても勇気づけられることだと思います。こうした動きとともに本学会が一層活用され、そして、学会ニュースレターも、会員相互の交流の一翼を担っていければ望外の喜びとするところです。(八谷まち子)



日本 EU 学会ニュースレター 第 31 号
(2013(平成 25)年 8 月 20 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 八谷 まち子
編集責任者 八谷 まち子

.....
【日本 EU 学会事務局】

九州大学経済学部 岩田健治研究室
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1

TEL&FAX : 092-642-4451

E-mail : iwata@econ.kyushu-u.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)

日本語

<http://www.eusa-japan.org/index.html>

英語

<http://www.eusa-japan.org/index-e.html>